

食への危機感持とう

イタリアでスローフード運動が生まれて二十周年を迎えた。ファストフード全盛の食のあり方に警鐘を鳴らしてきた運動だが、世界に広まるにつれ、さらに大きな問題が出てきて新たな活動テーマが必要になってきて

提言

いる。

国際本部のカルロ・ペトリーニ会長は、次なる活動方針として「環境に優しい生産活動」と、「公正な取引」を挙げている。環境に負荷をかけ、自然の法則に従わない生産は持続不可能である。遺伝子組み換え作物

スローフード山形理事長

小山 博道



に対しては、将来の生態系にどのような影響があるか予測が難しいため、反対の立場をとっている。

また、発展途上国では価格決

定権を大手の商社に握られ、貧困から抜け出せないまま、小さな生産者も、公正な対価

にあって大問題である。さらには、穀物類がバイオ燃料に回されたことで、穀物飼料がひっ迫し、畜産農家に打撃を与えている。

また、中国やインドなどの人口大

国が生産国から消費国に変身し、水産資源をはじめ、世界の食料

自給率の改善へ変革

を得られるような配慮が必要である。

日本の場合はどうか。先日報道されたように、日本の食料自

給率（カロリーベース）は39%に低下し、目標の45%達成は困難視されている。先進諸国でも最下位の自給率は、日本の将来

ばならない。一般の生活者にも

この喫緊の問題を直視しなければならぬ。

つと情報を提供し、啓発し、自給率の改善をはじめ、将来の食料危機に備えるライフスタイルに変えるよう、説得していく必要がある。

③は、早寝早起き、三食（飯（日本酒の晩酌付き）の実践を、会員から始めようと申し合わせた。

スローフード山形では、先日政策会議で今後の重点活動を次の三点に絞った。①農業を取り入れた暮らし②マチとムラの親せきづきあい③米を中心とした食生活である。

①は、「国民皆農化計画」とも称され、援農、農作業体験、家庭菜園に始まり、耕作放棄地を復活させる農園計画まである。

②は、生産地の農作物をダイレクトに都市の消費者に届ける交流の橋渡しを、スローフード団体が促進するものだ。既に八月にはスローフード横浜の少年団を、親子で川西町に招いて農業体験をもらった。

自給率は「自求率」ともいわれるように、県民一人一人が日本の食について危機感を持ち、自らの意思でライフスタイルを変えていくことが大切だ。「自分の食いぶちは自分で作る」くらの覚悟が必要だろう。スローフード山形は、スローだが、着実に役に立っているよう努力していく。（山形市在住）